

行政コスト計算書（平成16年4月1日～17年3月31日）

行政コスト計算書は、バランスシートのような資産形成の状況を表すものではなく、市が提供した行政サービス(人的サービスや補助金などの給付サービス)にかかったコストと、税金などの収入の一年間分をまとめたものです。

費用では、人件費、扶助費(児童・高齢者・身体障害者などの生活費等を助成する費用)、減価償却費(時間の経過で老朽化が進んで価値が減少したものを費用として処理)が高くなっています。

収入では、経費の大半が一般財源(市税など)で賄われていることが分かります。

当期純余剰(民間企業の損益計算書でいう当期純利益(損失)に当たるもの)は約11億円の損失となっていますが、主要因として、減価償却費が約36億円計上されていることが挙げられます。

		(構成比)	
費用の部	人件費	36億 1,165万円	(19%)
	物件費	20億 4,509万円	(10%)
	維持補修費	3億 1,237万円	(1%)
	扶助費	31億 2,461万円	(16%)
	補助費等	30億 1,888万円	(15%)
	普通建設事業費	1億 3,805万円	(1%)
	災害復旧事業費	4,934万円	(1%)
	公債費	5億 9,291万円	(3%)
	投資及び出資金	1,459万円	(1%)
	繰出金	23億 7,524万円	(12%)
	減価償却費	36億 8,909万円	(19%)
	退職給与引当金繰入額	2億 3,760万円	(1%)
	不納欠損額	4,111万円	(1%)
費用合計		192億 5,053万円	
収入の部	一般財源等	144億 4,154万円	(80%)
	国庫支出金	17億 2,698万円	(9%)
	県支出金	7億 4,504万円	(4%)
	使用料・手数料	4億 6,531万円	(2%)
	分担金・負担金	9,298万円	(1%)
	財産収入	2億 1,745万円	(1%)
	繰入金	3億 375万円	(2%)
	諸収入	1億 4,569万円	(1%)
収入合計		181億 3,874万円	
当期純余剰		△11億 1,179万円	
国庫支出金取崩高		4億 7,431万円	
県支出金取崩高		4億 800万円	
当期一般財源等増加額		△2億 2,948万円	
前期繰越一般財源等		321億 1,624万円	
当期末一般財源等		318億 8,676万円	

キャッシュ・フロー計算書（平成16年4月1日～17年3月31日）

キャッシュ・フロー計算書を見ると、一年間に、どれだけお金が入り、どれだけお金が出ていったかが分かります。

お金の出入りを、活動区分(行政活動・投資活動・財務活動)別に表示することで、それぞれの活動における資金調達や資金の使い方を明確にしています。

一般的に、①の黒字幅(当市は約24億円)が多いほど良いとされています。また、②の赤字分(当市は約30億円)は、①の黒字分の範囲内であれば良いとされていますが、当市では②の赤字分の方が大きいため、③(資金の借入れなど)で賄っていることが分かります。

行政活動によるキャッシュ・フロー

一般的な行政サービスの収支の状況です。

収入計	181億 617万円
支出計	156億4,557万円
差 引	24億6,060万円 …①

投資活動によるキャッシュ・フロー

公共施設の整備や積立・投資等の収支の状況です。

収入計	21億4,333万円
支出計	51億5,547万円
差 引	△30億1,214万円 …②

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の借入や返済などの資金調達に係る収支の状況です。

収入計	29億4,520万円
支出計	23億6,540万円
差 引	5億7,980万円 …③

合 計（歳計現金増減額） 2,826万円 …④＝①＋②＋③

歳計現金前年度末（前年度からの繰越金） 4億8,905万円 …⑤

歳計現金今年度末（翌年度への繰越金） 5億1,731万円 …⑥＝④＋⑤